

平成 22 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	51	市内交通機関の利便性を高める	評価責任者 (基本施策主管課長)	企画課長 増田 基生
-------	----	----------------	---------------------	---------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系		基本目標 便利 政策 市内外を移動しやすいまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果 市民意識調査によると、本基本施策の必要度(力をいれてほしい)は全体の65.1%で平均よりやや高いが、満足度は全体の43.7%を占め平均より低いが、そのうち「普通である」と答えた人は40.1%となっている。これは、日常生活に必要な移動手段が、市民のニーズに合っていないという意識の表れだと推測される。また、本基本施策における生活課題として「利用したい層の望みに合う形で、巡回バスが十分に利用されている」に対する「満足度」「不満足」のアンケート結果では、「不満意識を持つ人」が全体の77%を占め、過去3年間のアンケート結果の推移をみると年々高まっている現状である。年齢層で見ると、40～49歳の83.3%が最も高く、逆に70歳以上では68.8%で最も低い結果となっているが、これは福祉施策の「福祉有償運送」が充実しつつあるものと思料される。</p>
③	基本施策の現状と課題	<p>①近年のモータリゼーションの進展により公共交通の利用者が減少し、路線バスの廃止や運行本数の削減等が行われ、生活交通の確保が困難な状況となっている。</p> <p>②市内の運行バスのほとんどは、廃止代替バスやコミュニティバス及び行政巡回バスによる運行を行っているが、これも年々減少傾向にある。</p> <p>③特に、高齢者等の移動手段を制約される方々への移動手段の確保のため、現在、福祉施策における「福祉有償運送」が充実しつつあるものの、市全体としての交通体系については、平成22年度に「伊賀市交通計画」策定のため、検証・検討を行い新たな交通体系の構築を目指します。</p>
④	基本施策の意図、今後の展望	市内の移動手段を確保し、利便性を向上するために、 ①上野コミュニティバス、行政バス、廃止代替バスの利用促進と効率的な運行体系については、地域ニーズに合った路線となるよう本年度の交通計画策定の中で検討する。

⑤基本施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる基本施策指標候補	重点化
上野コミュニティバスの効率運行	利用者数	1
行政巡回バスの効率運行(いが、島ヶ原、大山田、阿山、青山)	利用者数(いが、島ヶ原、大山田、阿山、青山)	2
地方バス路線(廃止代替バス)の効率運行	利用者数	3

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度	目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21		H22	H30		
1 年間利用者数(上野コミュニティバス)	目標	人	60000	45000	50000	未定	未定	H25.H30の目標数値は交通計画の見直しをするため「未定」とする
	実績	人	37174	30549				
	達成率	%	62.0	67.9				
2 年間利用者数(支所行政バス)	目標	人	125800	115300	111000	未定	未定	"
	実績	人	111811	115758				
	達成率	%	88.9	100.4				
3 年間利用者数(廃止代替バス)	目標	人	223000	223000	223000	未定	未定	"
	実績	人	221037	200301				
	達成率	%	99.1	89.8				
	目標							
	実績							
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				

⑥基本施策構成事務事業の評価

	担当課	ID	事業名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			重点化
					H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	企画総務部 企画課	113	交通計画策定事業・交通計画推進事業		2,405	7,749	4,180	○
2	企画総務部 企画課	115	行政バス運行経費(上野コミュニティバス)		26,591	28,061	28,061	
3	伊賀支所 振興課	872	行政バス運行経費		19,222	16,216	16,440	
4	島ヶ原支所 振興課	935	行政バス運行経費		4,867	4,842	8,842	
5	阿山支所 振興課	987	行政バス運行経費		23,964	21,694	25,898	
6	大山田支所 振興課	1037	行政バス運行経費		5,249	9,310	5,320	
7	青山支所 振興課	1106	行政バス運行経費		20,570	31,914	32,160	
8	企画総務部 企画課	116	地方バス路線維持経費		56,894	60,817	61,600	
9	企画総務部 企画課	117	地域交通対策事業		6,381	3,008	3,440	
10	企画総務部 企画課	114	地域公共交通会議		2,212	2,317	2,317	
(以下 続紙)								
事業費 合計					168,355	185,928	188,258	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	①上野コミュニティバスについては、平成21年度で30,549人/年と平成19年度の59%減の利用者となっている。これは運賃を200円に上げたことや市民病院の1次医療の廃止等が一因と思われる。②支所行政巡回バスについても年々減少傾向にある。③市全体としては、高齢化に伴い、バスを含む公共交通機関を利用できない方が増えている状況にあり、逆に福祉施策の福祉有償運送の利用者が増えている。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	行政バスや廃止代替バスの運行については、本年度に策定する「伊賀市交通計画」において、統廃合を含めた路線の見直しを行う予定としている。
3 役割分担の妥当性	市民の移動手段の確保を検討する中では、行政と市民(地域)の役割をしっかりと考えた交通体系が重要となる。地域での生活交通は地域で確保するという意識のもと、地域と行政が一緒になって作り上げていく交通体系も広い伊賀市においては必要である。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	現在の交通体系をしっかりと検証しつつ、住民ニーズを的確に把握して、バスを必要とする方ができる限りスムーズに目的へ行けるよう、路線の見直しや運行形態などを総合的な視点のもと、本年度に新たな交通計画を策定します。